

2017年（平成29年） 1月13日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 (一財)日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話 (03) 3534-7411 (代)
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階
ホームページ <http://oil-info.ieej.or.jp>

■ 概況

12/22～1/4のNYMEX・WTIIは、10日の1月からの主要産油国の協調減産実施に対する期待と懐疑が入り混じる中、52.95～54.06ドルの範囲で引き続き堅調に推移した。

1月5日は、朝方の米エネルギー情報局(EIA)週報で、米国原油在庫は前週比710万バレル減と市場予想(220万バレル減)を上回る減少だったが、製品在庫はガソリンが同830万バレル増(市場予想180万バレル増)、中間留分が1,010万バレル増(同110万バレル増)と予想を大きく上回る増加だったことから、売りが進んだものの、未明の時間外取引で一時的に54ドル台を付けた流れやサウジアラビアの減産開始の報道等で、続伸した。2月限の終値は前日比0.50ドル高の53.76ドルだった。

週末6日は、前日の米国原油在庫減少とサウジ・クウェート・アブダビ等の湾岸産油国の減産実施に向けた動きが支障材料となり、3日続伸した。2月限の終値は前日比0.23ドル高の53.99ドルだった。

週明け9日は、イラク南部からの12月の原油輸出量が日量351万バレルと過去最高になったこと、ペーカーヒューズ社発表の米国内の石油掘削リグ稼働数が529基(前週比4基増)と10週連続増加したことから、4営業日振りに大幅反落した。2月限の終値は前日比2.03ドル安の51.96ドルだった。

10日は、前日からの主要産油国の協調減産への懐疑論、米国の生産回復見通しに加え、対ユーロのドル高進行で原油の割高感が意識されたことから、続落した。2月限の終値は1.14ドル安の50.82ドルとなった。

11日は、朝方、米エネルギー情報局(EIA)の米国在庫週報が原油・製品とも市場予想を上回る在庫増加を伝えたこと

から、一時売られたが、トランプ次期大統領演説への失望による対ユーロのドル安進行、サウジの2月原油出荷量の削減報道で、急反発した。2月限は前日比1.43ドル高の52.25ドルで終了した。

アジアの指標原油である中東産パイ原油/東京市場(2月渡し)は、前々週から前週51.80～53.60ドルと堅調に推移した。5日は54.30ドル、6日は54.60ドル、10日は52.80ドル、11日は51.70ドル、12日は53.20ドルで推移した。

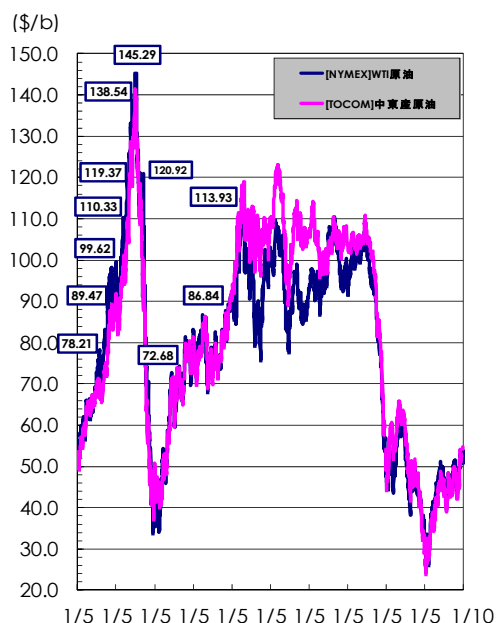
為替は、前々週から前週116.49～117.96円とひとまず円安は止まった。5日は116.56円、6日は115.72円、10日は115.96円、11日は115.96円、12日は115.25円で推移した。

財務省が12日発表した貿易統計速報(旬間ベース)によると、12月中旬の原油輸入平均CIF価格は、前旬比675円下げの32,717円/kg。ドル建てでは45.94ドルで前旬比1.88ドル安。為替レートは1ドル/113.23円。

主要元売会社の1月第3週に適用するガソリンと中間留分の卸価格は、据え置きと1.0円の値上げに分かれた。原油価格は値上がりし、為替レートはやや円高に転じたが、原油調達コストは値上がりした。

そのような中で、1月12日時点の小売価格は、ガソリンが0.2円値上がりの130.5円、軽油が0.3円値上がりの109.8円、灯油は0.9円値上がりの77.1円だった。ガソリンは5週連続の値上がり、軽油も5週連続の値上がり、灯油は12週連続の値上がり。この週(1月第2週)の原油コストは値上がりし、元売の卸価格は据え置きと3.0円の値上げに分かれた。

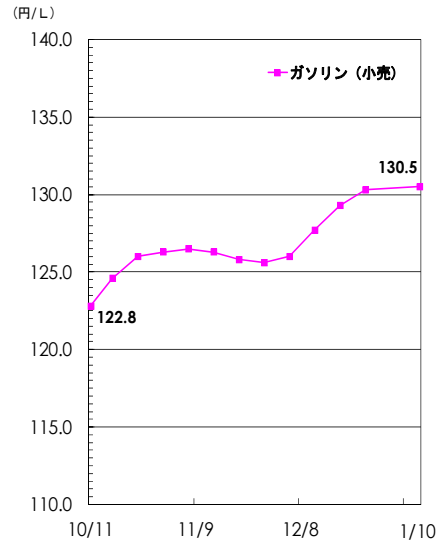
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/1 ~ 1/7	4,032 ▲89	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	95.6 ▲2.1	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	1/7	13,675 ▼-33	▼ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	1/10	52.70 ▼-1.55	▲ 25.9
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	1/9	51.96 ▼-0.37	▲ 20.6
	原油CIF単価 (\$/bbl)	12月中旬	45.94 ▼-1.88	▲ 2.42
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	32,717 ▼-675	▼ -865
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	113.23 ▼-2.21	▲ 9.44
	外国為替TTSレート (¥/\$)	1/10	116.96 ▲2.00	▲ 1.84



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/1 ~ 1/7	1,005 ▼ -165	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	804 ▼ -325	▼ -	
	輸出	"	12 ▼ -134	▼ -	
	在庫	1/7	1,737 ▲ 189	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/5 ~ 1/6	50.3 ▲ 2.8	▲ 12.3	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/5 ~ 1/6	51.4 ▲ 1.4	▲ 15.2
		(TOCOM/中部)	1/6	51.3 ▲ 2.3	▲ 16.7
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/10	130.5 ▲ 0.2	▲ 11.6	

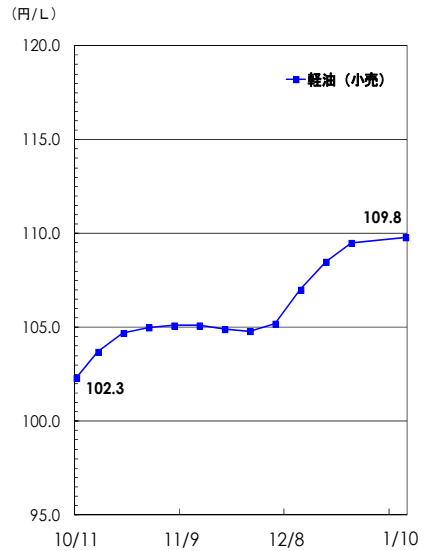
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

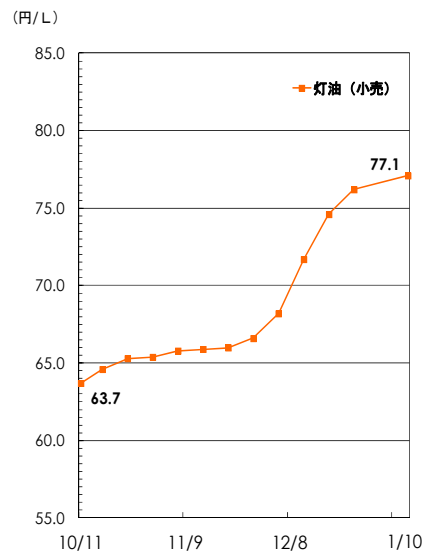
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/1 ~ 1/7	730 ▼ -47	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	262 ▼ -207	▼ -	
	輸出	"	137 ▼ -75	▲ -	
	在庫	1/7	1,848 ▲ 331	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/5 ~ 1/6	50.9 ▲ 1.9	▲ 7.2	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/5 ~ 1/6	46.0 → 0.0	▲ 11.5
		(TOCOM/中部)	1/6	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/10	109.8 ▲ 0.3	▲ 6.6	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/1 ~ 1/7	545 ▼ -103	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	360 ▼ -328	▼ -	
	輸出	"	34 ▼ -7	▲ -	
	在庫	1/7	2,228 ▲ 151	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/5 ~ 1/6	55.5 ▲ 1.4	▲ 21.8	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/5 ~ 1/6	52.7 ▼ -0.1	▲ 20.8
		(TOCOM/中部)	1/6	52.7 ▲ 0.6	▲ 21.9
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/10	77.1 ▲ 0.9	▲ 10.6	



■ 関連情報

1 海外/原油

1月11日のNYMEX市場WTI原油は、午前発表の米国エネルギー情報局(EIA)の週報で、直近の米国石油在庫が、原油が前週比410万バレル増(市場予想120万バレル増)が市場予想を大幅に上回ったほか、ガソリンも同500万バレル、中間留分も840万バレルと大幅に増加したことから、急速に下がったが、屋前のトランプ次期大統領会見で具体的経済政策への言及がなかったことによるドル安進行による原油の割安感、サウジアラムコの一部顧客に対する2月出荷量削減報道等により、大幅に反発した。2月限の終値は

前日比1.43高の52.25ドル、3月限の終値は前日比1.36ドル高の53.06ドルだった。

EIAによると、1月9日時点のガソリンの小売価格は前週比1.1セント値上がりの1ガロン2.388ドル(73.5円/ℓ)となった。ディーゼルは前週比1.1セント値上がりの2.597ドル(80.0円/ℓ)。ガソリン、ディーゼル共に6週連続の値上がり。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、1月1日～7日に休止したトッパー能力は前週に続きゼロとなった。(全処理能力は379.0万バレル/日)。

原油処理量は403.2万klと、前週に比べ8.9万kl増加。前年に対しては8.3万klの増加。トッパー稼働率は95.6%と前週に対して2.1ポイントの増加、前年に対して5.0ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてジェット以外の油種で減産となった。ガソリン/14.1%減、ジェット/7.0%増、灯油/15.9%減、軽油/6.1%減、A重油/22.8%減、C重油/25.2%減。今週のC重油の輸入は4.2万kl(前週比5.3万kl減)。軽油の輸出は13.7万kl(前週比7.5万kl減)。

出荷(販売量)は、前週比ではジェット以外の油種で減少した。前年比も同様でジェット以外の油種で減少。

年始で出荷が減少している関係もあり(前年同週は1/3～9)、ガソリンの出荷は80.4万kl(対前週28.8%減、対前年15.6%減)となった。

ジェット8.2万kl(対前週228%増)、灯油36.0万kl(対前週47.7%減)、軽油26.2万kl(対前週44.1%減)、A重油16.4万kl(対前週36.8%減)、C重油20.7万kl(対前週19.8%減)。

(単位:千KL)

	今週 (1/1 ~ 1/7)	前週 (12/25 ~ 12/31)	前週比
ガソリン	804	1,129	▼ -325 (-29%)
ジェット燃料	82	25	▲ 57 (228%)
灯油	360	688	▼ -328 (-48%)
軽油	262	469	▼ -207 (-44%)
A重油	164	259	▼ -95 (-37%)
C重油	208	258	▼ -50 (-19%)
合計	1,880	2,828	▼ -948 (-34%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

1月7日時点の在庫は全油種で積み増しとなった。前年に対しては取り崩しとなった。

ガソリンは173.7万kl、前週差18.9万kl増。前年に対しては1.4万kl少ない。

灯油は222.8万kl、前週差15.1万kl増。前年に対しては42.5万kl少ない。

軽油は184.8万kl、前週差33.1万kl増。前年に対しては5.5万kl少ない。

A重油は81.3万kl、前週差6.0万kl増。前年に対しては4.3万kl少ない。

C重油は198.4万kl、前週差4.2万kl増。前年に対しては27.8万kl少ない。

(単位:千KL)

	今週 (1/7)	前週 (12/31)	前週比
ガソリン	1,737	1,548	▲ 189 (12%)
ジェット燃料	929	874	▲ 55 (6%)
灯油	2,228	2,077	▲ 151 (7%)
軽油	1,848	1,517	▲ 331 (22%)
A重油	813	753	▲ 60 (8%)
C重油	1,984	1,942	▲ 42 (2%)
合計	9,539	8,711	▲ 828 (9.5%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月5日から1月6日までの原油コストは、原油価格は値上がり、為替レートは円高で値上がりの一部相殺したが、原油コストは引き続き値上がりで見られる。

陸上スポット価格は、ガソリン104円台、軽油50～51円台、灯油55円台で値上がりした。海上スポット価格は、ガソリン104円台、軽油51円台、灯油54～55円台、先物価格はガソリン105円台、軽油46円台、灯油52円台でガソリンは値上がりしたが、中間留分は横ばいである。元売の卸価格は据え置きから1.0円の値上がりだった。

東燃ゼネラルは1月12日、14日以降の外販スポット価格A重油を0.5円値上げし、残る油種を据え置く旨通知した。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

原油コストが値上がりし、卸価格も引き上げられたことから、製品スポット市況は堅調を続けた。週間のガソリン販売量は正月休みということもあり80万kl台だった。

1月第3週(1月12日～1月18日)適用の元売卸価格に影響を与える直近の陸上スポット価格(1月5日～1月6日/千葉、川崎、中京、阪神の4地区の陸上ラック価格平均値)は、ガソリンは2.8円、灯油は1.4円、軽油は1.9円の値上がりだった。東京湾渡しの海上スポット平均価格は、ガソリンが2.7円、灯油は0.8円、軽油は1.5円の値上がりだった。先物価格は、ガソリンが1.4円の値上がり、灯油が0.1円の値下がり、軽油が横ばいだった。原油価格は値上がり、為替は円安で、原油コストは値上がりとなり、製品スポット価格も引き続き全般的に堅調を続けた。

1月第3週の大手元売の卸価格は、据え置きから1.0円の値上がりだった。なお、元売会社は、2010年から卸価格の改定に際して、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断する方式としたが、2014年6月から、原油調達コストをより重視する方式に変更した。

		(RIM) (単位: 円/%)		
[陸上ローリー4地区平均]		今週 (1/5 ~ 1/6)	前週 (12/20 ~ 12/26)	前週比
スポット価格	レギュラー	50.3	47.5	▲ 2.8
	灯油	55.5	54.1	▲ 1.4
	軽油	50.9	49.0	▲ 1.9
		(TOCOM) (単位: 円/%)		
[期近物/終値] [平均]		今週 (1/5 ~ 1/6)	前週 (12/20 ~ 12/26)	前週比
先物価格	レギュラー	51.4	50.0	▲ 1.4
	灯油	52.7	52.8	▼ -0.1
	軽油	46.0	46.0	➡ 0.0

※上記価格は税抜き価格

		参考値 (1/5～1/6実績値) (単位: 円/%)		
油種	現物	先物	平均	
ガソリン	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 2.1	
灯油	▲ 1.4	▼ -0.1	▲ 0.6	
軽油	▲ 1.9	➡ 0.0	▲ 1.0	
A重油	▲ 4.0			

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

1月10日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.2円値上がりの130.5円、軽油が前週比0.3円値上がりの109.8円、灯油は前週比0.9円値上がりの77.1円だった。ガソリンは5週連続の値上がり、軽油も5週連続の値上がり、灯油は12週連続の値上がりとなった。

都道府県別の動向として、ガソリンの値上がりは35都県、横ばいは3府県、値下がり9道府県だった。都道府県別のガソリンの全国最安値は、埼玉県(125.8円(前週比0.1円高)、次が千葉県(126.5円(同0.4円高))だった。最高値は長崎県の139.1円(同1.2円高)だった。都道府県別で、最も値

上がりしたのは前週比2.4円高の沖縄県(135.2円)、値下がり県は1.8円安の徳島県(129.4円)、横ばいが京都府(131.6円)、滋賀県(130.8円)と鳥取県(128.5円)だった。

原油コストは値上がりし、5週連続でガソリン小売価格は値上がりした。今週の元売会社の卸価格は据え置きから3.0円の値上げに分かれた。原油価格は引き続きの上昇したが、為替レートはやや円高に転じ、原油コストはやや値上がりし、元売会社の一部が卸価格引きあげたことから、次週(1月16日)のガソリン・灯油の小売価格は小幅な値上がりが見込まれる。

		(単位: 円/%)			
(資工庁公表) [週動向]		今週 (1/10)	前週 (12/26)	前週比	直近高値
小売価格	レギュラー	130.5	130.3	▲ 0.2	08/8/4 185.1
	灯油	77.1	76.2	▲ 0.9	08/8/11 132.1
	軽油	109.8	109.5	▲ 0.3	08/8/4 167.4

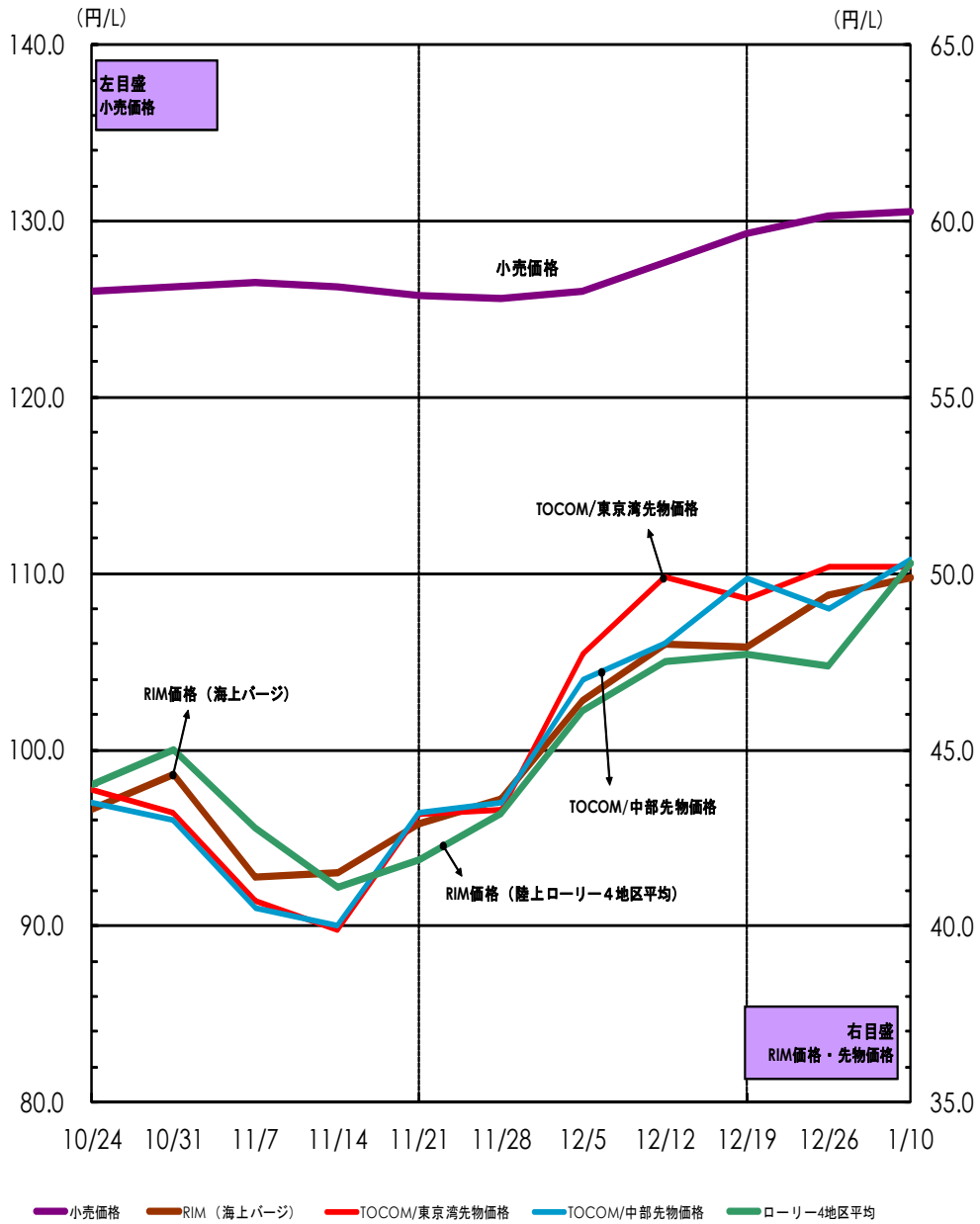
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2016/10/24 ~ 2017/1/10)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<http://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2016第40号)の公表は、1/20(金)14:00です。

「セルフSS出店状況」(平成28年3月末現在)は、8月3日(水)14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧ください。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。
当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。
また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。
当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。
「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange: NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。
中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange: TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」
中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate: 中値)を採用。
原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の東京、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。
TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈運動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における現金一般価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。